

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 7日現在

機関番号：10102
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2008～2011
課題番号：20402042
研究課題名（和文） 障害児者の余暇・自立支援に関する地域システムの構築
：ドイツの教育・福祉から
研究課題名（英文） Construction of community support system with free time activity for persons with disability: Analysis of education and social welfare in Germany
研究代表者
安井 友康（YASUI TOMOYASU）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：00260399

研究成果の概要（和文）：

障害児者の教育や福祉支援に関する制度改革が進む中、ドイツでは健常者が作り上げて来た多様な地域クラブやそれをベースにした組織が、学校や福祉との相互的な関係の中で、その受け皿として新たな機能を発揮するようになってきていることがうかがわれた。本研究は、ドイツの主に2都市をフィールドに、学校教育と地域の余暇・スポーツ支援の連続性という視点から、そのシステムの形成過程を子ども、学校、サービス利用者、支援者等の相互作用としてとらえ、関係構築の過程を明らかにした。

成果の概要（英文）：

The education and social welfare systems for the disabled have been undergoing significant changes in recent years in moving toward the ideals of normalization and inclusion. The new systems of special needs education in schools and social welfare for people with disability were begun in recent year, and the roles of special needs schools, special needs classes, and regular schools have begun to change immensely. The subjects were schools, social welfare institute, sports club in Berlin and Niedersachsen, Germany. As a result, there has been a great increase in the number of people registered in the sports club. In addition, the Associated Sports Clubs for people with disabilities combines a number of clubs to take advantages of the economy of scale by creating integrated sports groups and providing information to the schools, is working to change the image of people with disabilities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
20年度	1,700,000	510,000	2,210,000
21年度	1,500,000	450,000	1,950,000
22年度	1,400,000	420,000	1,820,000
23年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
総計	6,000,000	1,800,000	7,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：ドイツ、地域支援、特別支援学校、余暇支援、スポーツ、体育、障害者福祉

1. 研究開始当初の背景

障害者自立支援法の施行や特別支援教育

などの制度改革が進む中、障害者の地域生活を支える社会システムの構築は、危急の課題となっていた。その背景には、ノーマライゼーション社会の実現という国際的共通理念の具現化ばかりではなく、急速に進む高齢化に伴い、これまで支えてきた家族のサポート力が急速に低下しているという背景がある。これらの課題に対し、これまでの調査・研究から、ドイツでは健常者が作り上げて来た多様な地域クラブやそれをベースにした組織が、学校や福祉との相互的な関係の中で、その受け皿として新たな機能を発揮するようになってきている様子が伺われた。

その背景には、学校を障害児を含めた多様な教育的ニーズを持つ子どもを包括(include)する場所(インクルージョン教育)としてとらえ、地域の支援へ繋げていくという試みとともに、それぞれの自立意識・余暇を含めた自立技能の形成が、地域の余暇やスポーツ支援環境の形成に結びつくという関係性があるのではないかと考えられた。

2. 研究の目的

質的な調査を通してドイツにおける多様なニーズを持つ子どもを含めた学級やクラブ、余暇支援活動における教師や支援者の運営・関わり方、クラスや組織内の構成員の相互関係などについて明らかにすることを目的として行われた。

3. 研究の方法

学校と地域の余暇スポーツ支援システムに関する象徴的な取り組みを行っているベルリン市州、ニーダーザクセン州の学校、余暇活動支援施設、地域クラブなどを対象に、その組織、構成員等の取り組みや意識に対する聞き取りを行うとともに、実際の活動場面の映像記録を通して分析を行った。

4. 研究成果

(1)教育と社会的支援

日本と共通する国内の学力格差や非正規雇用の労働者の増加などの課題を抱えたドイツについて、障害児者の教育と余暇支援に関する実際的な調査をもとに検討を行ってきた。ドイツは日本の約5倍にあたる移民の教育を学力政策の中心的な課題として据え、障害のみならず文化的・言語的マイノリティの視点からインクルーシブ学校として多様な子どもに対応する改革に取り組んでいる。首都ベルリンと農村部を含む北部ニーダーザクセンという対照的な地域の学校を繰り返し訪問し、授業観察、学校関係者へのヒアリング、保護者インタビューを継続的に行なうとともに制度やシステムの特徴、そこで学び成長する子どもの様子を記録した。

ドイツにおける学校調査を通じて、特別な教育的ニーズをもつ子どもの教育が、システムに人を合わせるのではなく、それぞれの異なるニーズに合わせて、支援や制度を活用するという考えが随所に見られた。例えば、障害の有無に関係なく、子どものコミュニケーション能力に合わせてサインやドイツ語以外の言語を取り入れたり、基礎学校から総合制学校への進学に際し、教育的補助者が障害のある子どもと一緒に学校を異動してサポートを継続したり、さらに生徒の実態に合わせたきめの細かい就労支援と個別の相談システムを作るなど、地域の特性や子どもの実態に合わせて教育や指導方法を柔軟に適応させようとしていた。

こうした取り組みは、ヨーロッパ社会における共通の基本的考え方「生活は基本的に個人の責任と意志に基づいて営まれ、それを地域社会が支え、さらにより大きな組織である行政や国がそれを補完していく」という自治における「補完性の原理」などの考え方にも通じるものがあると考えられる。

(2)インクルーシブな教育と体育・スポーツ

インクルーシブ体育というと、「健常児と障害児が、ともに学ぶための授業における工夫」という文脈でとらえられることが多い。しかしフレーミング基礎学校におけるスポーツ授業などの分析を通し「ともに学ぶための工夫」という概念では説明できない要素を含んでいることがうかがわれた。フレーミング基礎学校の「スポーツ授業」は、障害のある子が、いる、いないに関係なく「みんなが楽しめる」授業を行うのが前提となっている。それは1970-1980代に「体育」の概念がその名称とともに大きく変わり、「Sport(シュポルト)」「授業：(「シュポルト」には、人生の楽しみ方や文化性などを含めた広い概念が含まれる)への転換が行われていたという背景があることと無関係ではないと考えられた。すなわち体育＝「体を育てる：鍛錬・スキル向上」というせまい身体教育観からの脱却があったことから”インクルーシブ”な状態は、単なる「前提」あるいは要素としてとらえることができた。

また、ベルリン自由大学のドルテッパ教授らと共同で行った、日本とドイツのインクルーシブ状態における「良い授業」の質的分析では、「特別ではない」配慮(障害児だけではなく多様な子どもに対する工夫)が、ちりばめられているという共通性がある様子が見られた。それを支えるのは、授業以外での日常的な関係性であり、またそれが「授業にも影響を与える」という相互作用的な関係があることがうかがわれた。他の教科と違い、身体活動を伴う「体育」には、その地域や学校の文化性が反映されることがうかがわれ

た。

(3)教育と地域システム

障害者が参加するスポーツクラブの多様な形態と、その実践の分析をおこなった。障害者のスポーツ参加率だけを見れば、障害者スポーツの盛んな国というイメージでとらえられがちだが、そこには情報の共有化やイメージ戦略などの多様な取り組みと、医療保険の補助金制度などを含めた、社会システム全体の取り組みがみられた。

またこれまで、州ごとの取り組みとして行われてきたインクルーシブ教育が、障害者の権利条約などの影響もあり、ドイツ全体の取り組みとして行われつつあった。それは単に障害児を含めた教育を進めるということではなく、その先にある社会全体のインクルージョンという理念の実現につながっているようすがみられた。

学校教育を通じた、「障害のある子どもなど、多様なニーズを持つ人々が含まれることを前提にして、楽しくスポーツを行うための工夫を考える」という態度の形成は、卒業後の社会全体の意識変革につながっていくことが推察された。

(4)余暇と生活・就労支援

日本では、生活や就労の補助的な位置づけとして見られることが多い余暇・スポーツ活動であるが、それぞれが対等な関係として、あるいは、むしろ余暇やスポーツへの参加を柱に日常生活が成り立っている様子がみられた。実際に「毎週、毎月定期的に参加する余暇・スポーツ活動を楽しみにして、その間の生活にもしっかりと取り組むようになり、また仕事にも身が入る」という話しも聞かれた。このことは、各地域の福祉組織の運営において、生活支援、就労支援、余暇・スポーツ支援がセットで行われていることからもうかがわれる。

特に福祉施設や福祉的就労などの場では、障害のあるものと支援者や管理者が、上下の関係になりやすい。しかし、独立した組織として運営され、自己決定に基づく自由な参加が保障された余暇・スポーツ支援の場では、横の人間関係を広げることができる。このことは、昨今指摘されている、地域支援における地域のネットワーク形成にもつながっているようであった。

さらに、余暇活動とともに行われている社会教育的講座などでは、男女の付き合い方や恋愛について、さらには具体的な性的関係に関するテーマなどが取り上げられている。すなわち余暇は、新しい人間関係が生まれる場というだけではなく、男女の出会いの場としても、とらえられていた。「人を好きになると生き甲斐が生まれ、より生き生きと生活で

きるようになる」という考えは、日本では、ともするとタブー視されがちな障害者の恋愛などについても、就労や生活自立と深い関係があるという認識と関係していることがわかった。

さらに障害者のための旅行企画や障害者優先のリゾートなどの開発は、人生における楽しみや生き甲斐を保障するとともに、より豊かな日常の生活に対する情報や、さらには経済的な効果にもつながっている。このような認識は、今後の日本の福祉支援のあり方ばかりではなく、社会全体の制度やシステムに反映されるべき事項と言えるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

①安井友康、千賀 愛、山本理人、リンデン 特別支援学校の教育実践と分教室による共同教育－ニーダーザクセン州ローテンブルク地域の調査から－、北海道教育大学紀要(教育科学編)、第61巻第2号、61-76、2011、査読無し

②山本理人、安井友康、越川茂樹、ベルリン市州における地域スポーツクラブの活動－小規模クラブならびに障害者の活動に焦点を当てて－北海道教育大学紀要(教育科学編) 59(2)、95-110、2009、査読無し

③安井友康、千賀 愛、山本理人、ドイツ・ベルリン市州のインクルーシブ・スポーツ授業－フレーミング基礎学校の取り組みから－障害者スポーツ科学、7(1)、93-106、2009、査読有り

④安井友康、千賀 愛、ドイツ・ベルリン市州の移民・貧困地域におけるインクルーシブ校の実践－ヴェッディング基礎学校の取り組み－、北海道教育大学紀要(教育科学編)、第59巻第1号、163-177、2008、査読無し

⑤安井友康、ドイツ・ベルリン市州における障害者の地域スポーツ活動、障害者スポーツ科学、Vol.6(1)、40-50、2008、査読有り

⑥千賀 愛、安井友康、ドイツ・ニーダーザクセン州特別支援学校における発達障害児の支援－ヤースシュ・コルチャック特別支援学校におけるセンター的役割と移行支援を中心に－、北海道特別支援教育研究、第2巻第1号、45-57、2008、査読無し

[学会発表] (計8件)

①安井友康、山本理人、千賀 愛、ドイツ・ニーダーザクセン州の特別支援学校におけるスポーツ授業第32回医療体育研究会、第15回日本アダプテッド体育・スポーツ学会、第13回合同大会、2011年12月4日、茨城

県立医療福祉大学

②安井友康、千賀愛、ドイツ・ニーダーザクセン州リンデン学校と余暇支援の地域実践
日本特殊教育学会第49回大会（2011弘前大会）、2011年9月23日、弘前大学

③ Yasui, T., Senga, A., Rihito, Y., Crasuis, G., Doll-Tepper, G., Factors Affecting Inclusive Physical Education in Elementary School: A Qualitative Case Study of Berlin and Hokkaido, 18th International Symposium of Adapted Physical Activity, July.6. 2011, Paris

④安井友康、山本理人、千賀愛、ドイツにおける余暇・スポーツと Psychomotorik（心理－運動法）－学校、スポーツクラブの調査から－第31回医療体育研究会・第14回日本アダプテッド体育・スポーツ学会・第12回合同大会、2010年12月5-6日、富山大学、

⑤安井友康、障害者の余暇・スポーツ支援者養成と地域スポーツ－ドイツ・ベルリン市州の地域スポーツ活動から－第30回医療体育研究会・第13回日本アダプテッド体育・スポーツ学会・第11回合同大会、2009年、11月8日、国立オリンピック記念青少年総合センター

⑥安井友康、地域における障害児者の余暇支援システムの構築－ドイツ・ベルリン市州の余暇支援センターの調査から－日本特殊教育学会第47回大会、2009年9月20日、宇都宮大学

⑦安井友康、ドイツにおける障害児者の地域スポーツクラブの活動について第8回北海道障害者スポーツ・健康開発研究会、2008年12月13日、北海道教育大学岩見沢校

⑧安井友康、アダプテッド体育・スポーツの国際動向と日本の将来展望、第29回医療体育研究会／第12回日本アダプテッド体育・スポーツ学会、第10回合同大会、2008年12月7日、京都女子大学

〔その他〕

ホームページ等

http://hokutoku.net/yasui/index.php?action=pages_view_main&&block_id=213#_222

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安井 友康 (YASUI TOMOYASU)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：00261399

(2) 研究分担者

山本 理人 (YAMAMOTO RIHITO)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：80312429
千賀 愛 (SENGA AI)

北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：10396335